

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(百万円)	87,558	25,806	144,903
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	523	577	270
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	43	417	599
純資産額(百万円)	-	26,921	27,470
総資産額(百万円)	-	98,561	101,954
1株当たり純資産額(円)	-	668.93	678.15
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.13	10.85	15.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	26.10	25.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,975	-	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,613	-	9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,779	-	5,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	11,241	7,099
従業員数(人)	-	2,897	2,844

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間、第8期第3四半期連結会計期間及び第7期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グッドライフサーラ関東株	神奈川県 横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	2,897 (396)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	83 (11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-
カーライフサポート事業(百万円)	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	38
ロジスティクス事業(百万円)	-
ホスピタリティ事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	426
合計(百万円)	465

#### (2)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	7,297
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	3,952
カーライフサポート事業(百万円)	2,066
アニマルヘルスケア事業(百万円)	3,988
ロジスティクス事業(百万円)	946
ホスピタリティ事業(百万円)	130
その他の事業(百万円)	1,364
合計(百万円)	19,746

(3)受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	11,718	216
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	5,386	8,459
カーライフサポート事業(百万円)	2,468	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,870	-
ロジスティクス事業(百万円)	663	-
ホスピタリティ事業(百万円)	536	-
その他の事業(百万円)	1,544	803
合計(百万円)	27,187	9,479

(4)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	11,700
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,188
カーライフサポート事業(百万円)	2,468
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,870
ロジスティクス事業(百万円)	663
ホスピタリティ事業(百万円)	536
その他の事業(百万円)	1,378
合計(百万円)	25,806

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少し雇用情勢も悪化するなか、経済対策の効果から個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、景気は引き続き厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした企業の在庫調整、設備投資の抑制などが当社グループの事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、昨年秋以降の景気の低迷に伴いLPガス、石油製品の販売数量の減少、原油価格の下落に伴う販売価格の低下、並びにエンジニアリング&メンテナンス事業における企業向け設備関連の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比21.1%減の25,806百万円となりました。

一方、売上原価は原油価格の下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前年同期比26.5%減の19,746百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比3.7%増の6,059百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は経費の圧縮に努めたことにより、前年同期比3.7%減の6,613百万円となりました。

以上により、営業損失553百万円（前年同期は営業損失1,027百万円）、経常損失577百万円（前年同期は経常損失1,058百万円）、四半期純損失417百万円（前年同期は四半期純損失666百万円）となりました。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高11,700百万円（前年同期比32.3%減）、営業利益193百万円（前年同期は営業損失95百万円）

LPガス、石油製品等の工業用の販売が景気低迷の影響により減少し、さらに原油価格の下落に伴う販売価格の改定などにより売上高は減少しました。一方、営業利益につきましては、LPガスにおいて原価管理の徹底をはじめとする収益の確保に向けた施策に継続的に取り組んだことにより増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高4,188百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失204百万円（前年同期は営業損失256百万円）

受注の確保及び原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の抑制、延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高は減少しました。一方、営業費用の削減に努めたため、営業損失は減少しました。

#### カーライフサポート事業

売上高2,468百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業損失18百万円）

不安定な経済情勢を反映し、自動車販売のなかでも特に輸入車販売を取り巻く経営環境は厳しく、輸入車整備部門において取扱い台数に増加がみられましたが、売上高は減少しました。利益面につきましては、営業費用の削減により、営業損失は減少しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高4,870百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益61百万円（前年同期比318.6%増）

ペット関連分野におきましては、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が引き続き好調で売上全体に貢献しました。また、畜産分野においても動物用医薬品等の販売が順調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増加しました。

#### ロジスティクス事業

売上高663百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失73百万円（前年同期は営業損失64百万円）

景気の動向を反映し、一般貨物輸送量の減少のなか、サーラおそうじ倶楽部、サーラ引越便、機密書類の出張細断サービスなど地域密着型の生活関連サービスに注力しておりますが、売上高、営業利益とも減少しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高536百万円（前年同期比54.6%増）、営業損失237百万円（前年同期は営業損失386百万円）

昨年開業したココラフロント、ホテルアークリッシュ豊橋の本格稼働に伴い売上高、売上総利益とも増加しました。また、これらの開業に伴い減価償却費等が増加しましたが、経費の削減に努めたことにより、営業損失は149百万円減少しました。

#### その他の事業

売上高1,378百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失118百万円（前年同期は営業利益44百万円）

自動車部品製造事業におきましては、取引先である自動車メーカーの生産調整の影響を受けたこと、並びにソフトウェア開発事業も、受注先企業における設備投資の大幅な減少による影響を受けたため、売上高は減少し、営業費用の削減に努めましたものの、営業損失となりました。

なお、上記における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

### (2) 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

資産は98,561百万円と、前連結会計年度末と比較して3,393百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより8,122百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が借入金増加などにより4,141百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は71,639百万円と、前連結会計年度末と比較して2,844百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより5,071百万円減少したこと、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより2,332百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,154百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は26,921百万円と、前連結会計年度末と比較して548百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により387百万円減少し、四半期純損失により43百万円減少したことと、「自己株式」が取得により140百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,346百万円、投資活動による資金の減少1,057百万円、財務活動による資金の減少604百万円となり、あわせて684百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は11,241百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,346百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額4,521百万円、減価償却費931百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額2,049百万円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,057百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出407百万円、有形固定資産の取得による支出380百万円、無形固定資産の取得による支出319百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、604百万円となりました。これは主に、長期借入による収入600百万円などの増加要因と、短期借入金の純減額による支出515百万円、長期借入金の返済による支出484百万円などの減少要因によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
合計	40,338,708	40,338,708		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,950
新株予約権の数(個)	790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,942,003
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 569 資本組入額 285
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,840,500	75,681	-
単元未満株式	普通株式 248,208	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	75,681	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第3四半期会計期間末日現在2,251,000株であります。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション338株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅194株

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,400,000		1,400,000	3.47
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	207,000		207,000	0.51
中設工事(株)	愛知県高浜市新田町三丁目8番地11	127,500		127,500	0.32
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.28
合計		2,250,000		2,250,000	5.58

(注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式のみ)は、当第3四半期会計期間末日現在1,401,000株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	581	573	576	567	553	544	540	543	550
最低(円)	480	515	534	493	512	500	503	481	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,241	7,099
受取手形及び売掛金	15,532	23,654
商品及び製品	3,793	4,641
仕掛品	2,755	2,091
原材料及び貯蔵品	160	134
繰延税金資産	865	787
その他	3,624	3,138
貸倒引当金	389	405
流動資産合計	37,583	41,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 18,458	1, 2, 3 18,949
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 3,270	1, 2 3,547
導管(純額)	1 2,872	1 2,924
土地	2, 3 22,576	2 22,515
建設仮勘定	163	107
その他(純額)	1, 2, 3 2,293	1, 2, 3 2,556
有形固定資産合計	49,634	50,601
無形固定資産		
のれん	4 1,225	4 660
その他	1,977	1,014
無形固定資産合計	3,202	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,429	3,883
長期貸付金	271	229
繰延税金資産	2,062	2,014
その他	3,396	3,496
貸倒引当金	1,018	1,087
投資その他の資産合計	8,140	8,536
固定資産合計	60,977	60,812
資産合計	98,561	101,954

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,783	7 18,855
短期借入金	5 18,045	5 14,890
1年内償還予定の社債	3,950	3,950
1年内返済予定の長期借入金	2,012	4,320
未払法人税等	354	193
賞与引当金	1,515	1,263
役員賞与引当金	10	14
完成工事補償引当金	12	10
工事損失引当金	4	3
ポイント引当金	63	-
その他	6,161	7 8,494
流動負債合計	45,913	51,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,469	15,979
繰延税金負債	181	176
退職給付引当金	5,116	4,779
役員退職慰労引当金	521	501
修繕引当金	15	12
その他	1,422	1,039
固定負債合計	25,726	22,488
負債合計	71,639	74,484
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,494	9,925
自己株式	945	804
株主資本合計	25,593	26,164
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	134	93
評価・換算差額等合計	134	93
少数株主持分	1,193	1,211
純資産合計	26,921	27,470
負債純資産合計	98,561	101,954

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	87,558
売上原価	66,408
売上総利益	21,150
販売費及び一般管理費	20,461
営業利益	688
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	36
負ののれん償却額	5
その他	266
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	381
持分法による投資損失	96
その他	23
営業外費用合計	502
経常利益	523
特別利益	
固定資産売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除売却損	118
投資有価証券評価損	25
減損損失	14
たな卸資産評価損	139
過年度ポイント引当金繰入額	48
特別損失合計	346
税金等調整前四半期純利益	202
法人税、住民税及び事業税	388
法人税等調整額	131
法人税等合計	256
少数株主損失( )	10
四半期純損失( )	43



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	25,806
売上原価	19,746
売上総利益	6,059
販売費及び一般管理費	6,613
営業損失( )	553
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	19
負ののれん償却額	1
その他	84
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	126
持分法による投資損失	4
その他	5
営業外費用合計	136
経常損失( )	577
特別利益	
固定資産売却益	11
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除売却損	37
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純損失( )	608
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	278
法人税等合計	191
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202
減価償却費	2,736
減損損失	14
のれん償却額	280
負ののれん償却額	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	87
賞与引当金の増減額(は減少)	229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
修繕引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	65
支払利息	381
持分法による投資損益(は益)	96
固定資産除売却損益(は益)	90
投資有価証券評価損益(は益)	25
売上債権の増減額(は増加)	9,333
たな卸資産の増減額(は増加)	270
仕入債務の増減額(は減少)	5,349
その他	1,117
小計	7,395
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	324
法人税等の支払額	290
その他の収入	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,975

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年8月31日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,564
有形固定資産の売却による収入	138
無形固定資産の取得による支出	1,771
投資有価証券の取得による支出	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	407
子会社の清算による収入	299
貸付けによる支出	1,056
貸付金の回収による収入	787
その他	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,613</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,154
長期借入れによる収入	3,700
長期借入金の返済による支出	3,518
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	140
配当金の支払額	384
少数株主への配当金の支払額	6
その他	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,779</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,141
現金及び現金同等物の期首残高	7,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、グッドライフサーラ関東(株)は新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は23百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準の変更 ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。 従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、第1四半期連結会計期間からポイント引当金を計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間に付与したポイントに対応する金額15百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は15百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は63百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。	
なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,204百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,261百万円であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物                    9,277 百万円	建物及び構築物                    763 百万円
機械装置及び運搬具                812 百万円	機械装置及び運搬具                871 百万円
有形固定資産その他                0 百万円	有形固定資産その他                0 百万円
土地                                3,960 百万円	土地                                4,376 百万円
合計                            14,050 百万円	合計                            6,011 百万円
3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。	3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額
建物及び構築物                    828 百万円	建物及び構築物                    758 百万円
機械装置及び運搬具                32 百万円	有形固定資産その他                3 百万円
有形固定資産その他                3 百万円	
土地                                48 百万円	
4 のれん及び負ののれんの表示	4 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりであります。	相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん                          1,231 百万円	のれん                          671 百万円
負ののれん                      5 百万円	負ののれん                      10 百万円
差引                            1,225 百万円	差引                            660 百万円
5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。	5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額          28,010 百万円	当座貸越限度額の総額          27,970 百万円
借入実行残高                  17,275 百万円	借入実行残高                  14,190 百万円
差引                            10,735 百万円	差引                            13,779 百万円
6 保証債務に係る注記	6 保証債務に係る注記
連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
(株)加藤石油                    2 百万円	(株)加藤石油                    3 百万円
その他6件                      7 百万円	その他7件                      11 百万円
合計                            10 百万円	合計                            14 百万円
7	7 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形                        569 百万円
	支払手形                        885 百万円
	設備支払手形(流動負債その他)    77 百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	8,145 百万円
賞与引当金繰入額	1,163 百万円
退職給付費用	885 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円
貸倒引当金繰入額	34 百万円
ポイント引当金繰入額	15 百万円
役員賞与引当金繰入額	10 百万円
修繕引当金繰入額	3 百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	2,422 百万円
賞与引当金繰入額	677 百万円
退職給付費用	326 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円
ポイント引当金繰入額	5 百万円
役員賞与引当金繰入額	1 百万円
修繕引当金繰入額	1 百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,241 百万円
現金及び現金同等物	11,241 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,877,478株

3. 新株予約権等に関する事項

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,942,003株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日	利益剰余金
平成21年7月6日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年5月31日	平成21年8月5日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成21年1月15日の取締役会決議による配当金が195百万円、平成21年7月6日の取締役会決議による配当金が194百万円でありませ

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,700	4,188	2,468	4,870	663	536	1,378	25,806	-	25,806
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	290	107	25	0	562	17	415	1,418	(1,418)	-
計	11,990	4,295	2,493	4,870	1,225	554	1,794	27,225	(1,418)	25,806
営業利益又は営業損 失( )	193	204	2	61	73	237	118	382	(171)	553

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,587	16,918	7,358	14,833	1,976	1,887	4,997	87,558	-	87,558
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	892	349	68	1	2,037	57	1,137	4,545	(4,545)	-
計	40,479	17,267	7,426	14,835	4,014	1,945	6,134	92,104	(4,545)	87,558
営業利益又は営業損 失( )	2,123	133	21	248	10	753	326	1,190	(501)	688

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で14百万円、「カーライフサポート事業」で29百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年8月31日）	前連結会計年度末 （平成20年11月30日）
1株当たり純資産額 668.93円	1株当たり純資産額 678.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ） 1.13円	1株当たり四半期純損失金額（ ） 10.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）
四半期純損失（ ）（百万円）	43	417
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純損失（ ）（百万円）	43	417
期中平均株式数（千株）	38,488	38,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 剰余金の配当 )

平成21年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	194百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成21年5月31日
効力発生日	平成21年8月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。